

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	幼稚園運営事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 4 項 1 目	事業番号	4570	所属長名	佐々木正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	田中富美	
法令根拠等	学校教育法第5条				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	安全・安心な学校づくりと教育環境の整備に寄与する。						
事業の対象	市内幼稚園			事業の目的	教育現場の安全・安心性を確保するため、各園の管理・運営等を適切に行い、以って教育の充実を図る。		
事業の内容(整備内容)	市立幼稚園2園の運営管理。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	光熱水費の増加については、換気を行いながらのエアコンの使用や、手洗いの徹底等に起因しているが、コロナ禍での感染対策を行いながらの保育活動の在り方について、考えていく必要がある。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績	
直接事業費	15,578	17,006	2,330	0	0	18,096	幼稚園数 (5月1日時点)	園	2	2	2	2	
財源内訳						158							
国庫支出金	130	150	0	0	0								
県支出金		0	0	0	0								
地方債		0	0	0	0								
その他	9	8	0	0	0	15	園児数 (5月1日時点)	人	62	53	53	53	
一般財源	15,439	16,848	2,330	0	0	17,923							
職員の人工(にんく)数	6.00	6.00				6.00							
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841							
※ 直接事業費+人件費	62,450	64,052				65,142							
主な実施主体	直接実施<幼稚園教諭4人、保育支援員2人>		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	補助金、コロナ臨時交付金 158千円									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計			
					19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	95,000			
成果指標	指標		単位	⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度			
	指標設定の考え方	幼稚園施設の維持管理に必要な経費のため、成果指標は設定しない。			目標								
	指標で表せない効果	施設の運営等に要する経費であり、適正な教育活動や教育環境の維持に寄与する事業である。											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		当初は、幼稚園教諭の人材確保に苦慮し、兼務教諭でのスタートだったが、年度途中の任用により、兼務を解き、配置することができた。										
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	コロナ禍での感染対策を充実させるために、国庫補助金を活用してパーテーションを購入し、黙食を徹底する指導を行っている。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業の苦勞した点・課題	年々園児数は減少しているが、支援が必要な幼児は増加傾向にあり、人員配置や人材確保に配慮しながら、幼稚園教育の質の向上を目指すことが重要であると思われる。			
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が			A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 公立の幼稚園に通う幼児のためにも必要な事業である。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	所属長の課題認識	これからの認定こども園化に向けて、保育所担当課との情報共有が必要お考える。また、一時預かり事業の実施に向けての人員確保も喫緊の課題となる。				
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	